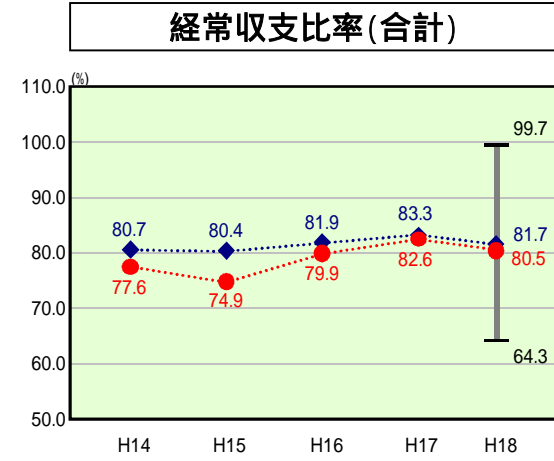


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 垂井町

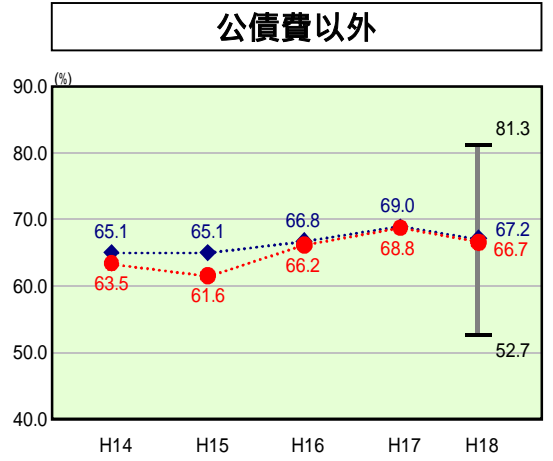
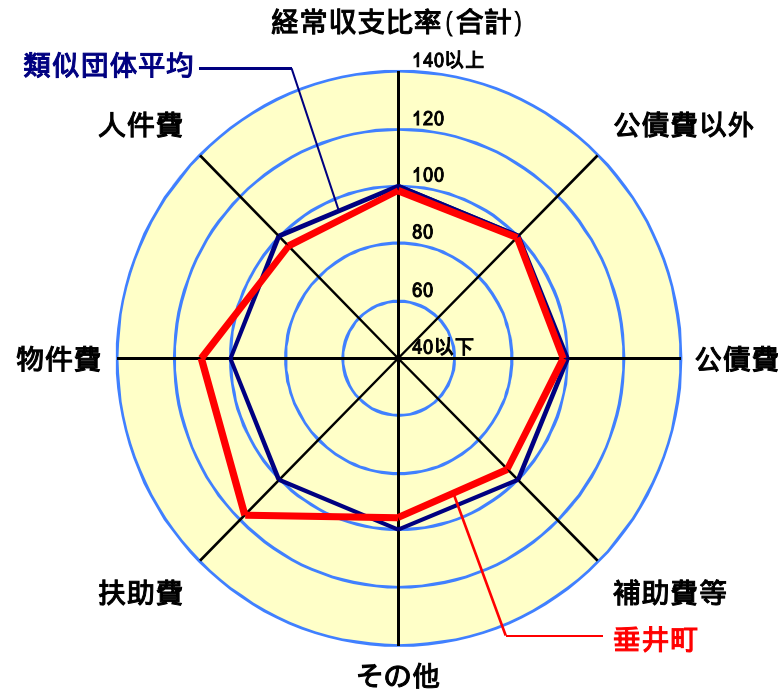
経常収支比率の分析



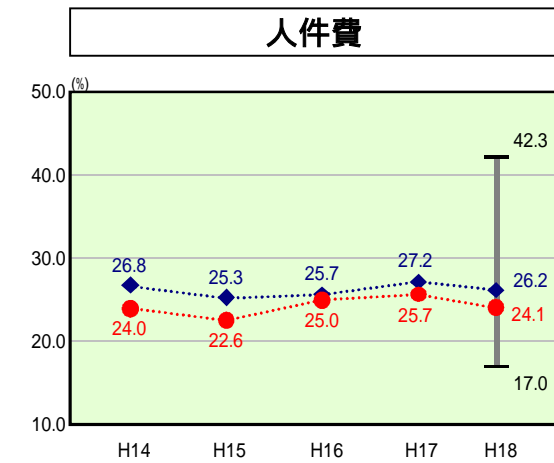
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 28,195人(H19.3.31現在)
面積 57.14 km²
歳入総額 8,110,080千円
歳出総額 7,552,176千円
実質収支 529,904千円

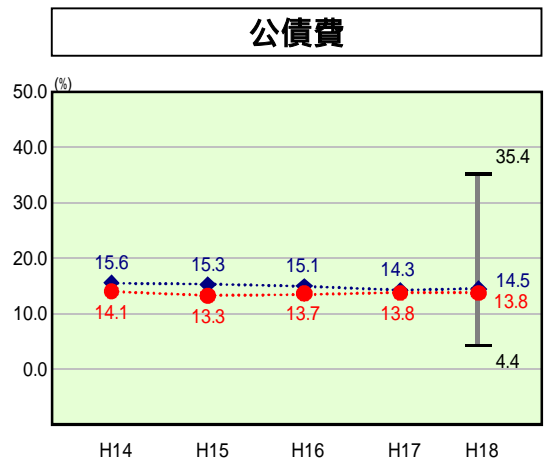
H18類似団体内順位 14/44
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



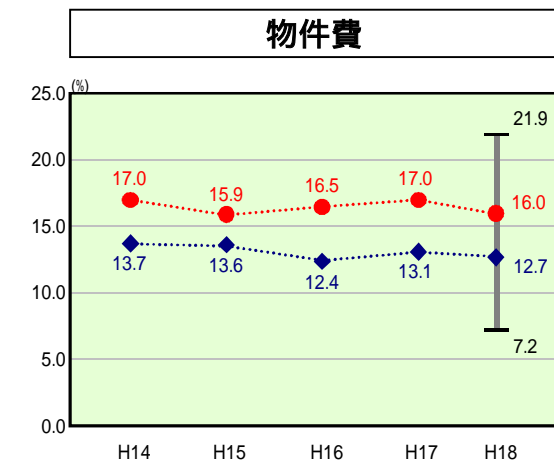
H18類似団体内順位 18/44
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



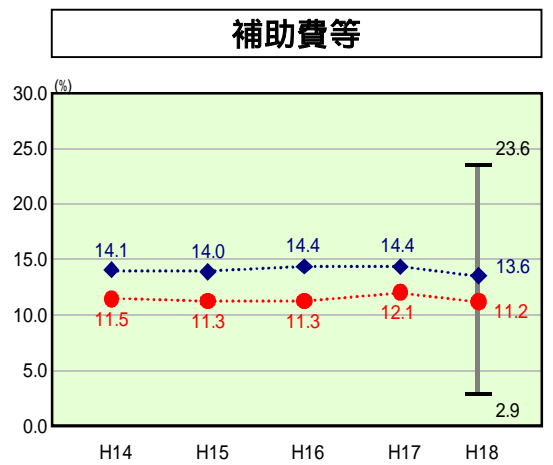
H18類似団体内順位 12/44
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



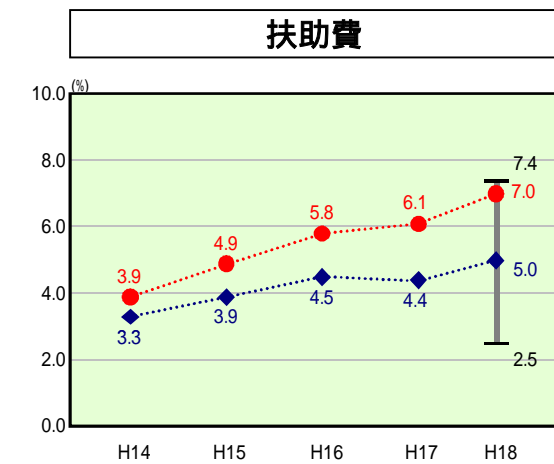
H18類似団体内順位 17/44
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



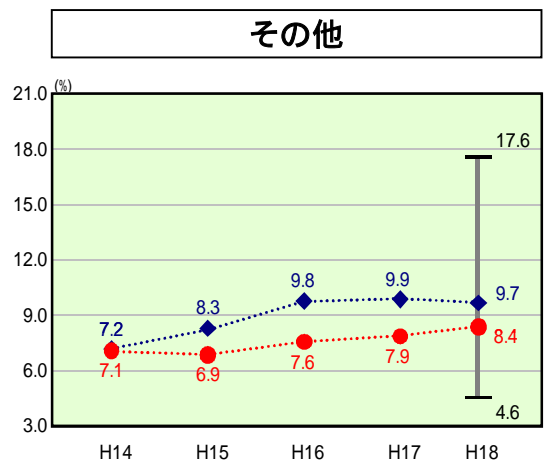
H18類似団体内順位 42/44
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



H18類似団体内順位 12/44
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 42/44
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 14/44
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
退職者の大幅増により、類似団体平均値を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めていく。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、公共施設の管理運営などに係る経費が増加しているためである。具体的には賃金や需用費などであり、今後も増加することが予測されるため、民間でも実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減に努めていく。

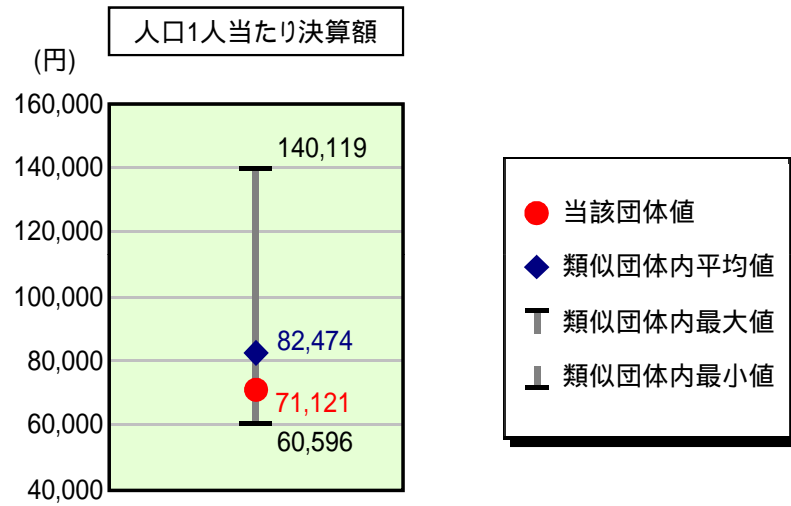
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率が高くなっているのは、乳幼児医療費助成の拡大と、児童手当支給に係る制度改正によるもので、今後も社会保障関連経費の増加が予測されるため、社会情勢の変化に対応した施策が喫緊の課題とされる。

【公債費】
起債の抑制により類似団体平均を下回っているが、平成19年度から22年度までは、臨時財政対策等の元金償還に伴い公債費の増加が見込まれるため、引き続き新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努めていく。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公共施設を直営で運営していることや、各種団体への補助金が減っているためである。今後も行政改革に基づいた「補助金の整理合理化・負担金の見直し」により、漠然と継続することなく、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



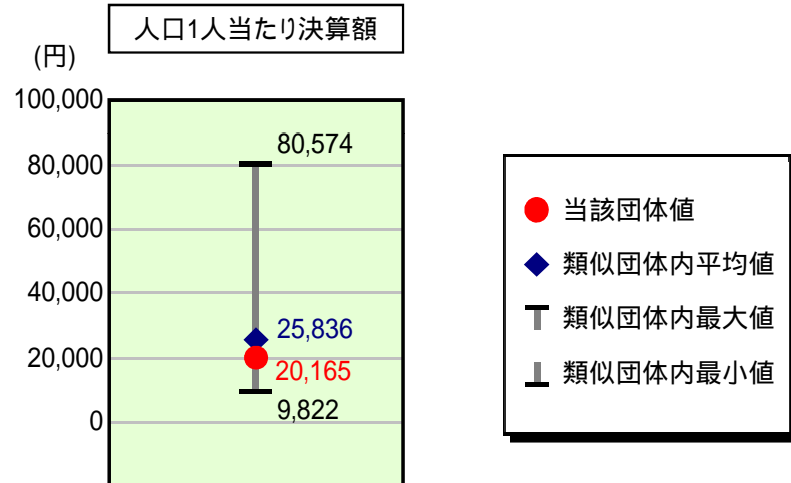
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,574,570	55,846	68,867	18.9
賃金(物件費)	177,493	6,295	4,522	39.2
一部事務組合負担金(補助費等)	304,325	10,794	9,644	11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,352	2,531	3,234	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,668	769	1,473	47.8
退職金	144,161	5,113	5,941	13.9
合計	2,005,247	71,121	82,474	13.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.67	8.06	1.39
ラスパイレス指数	96.9	93.9	3.0

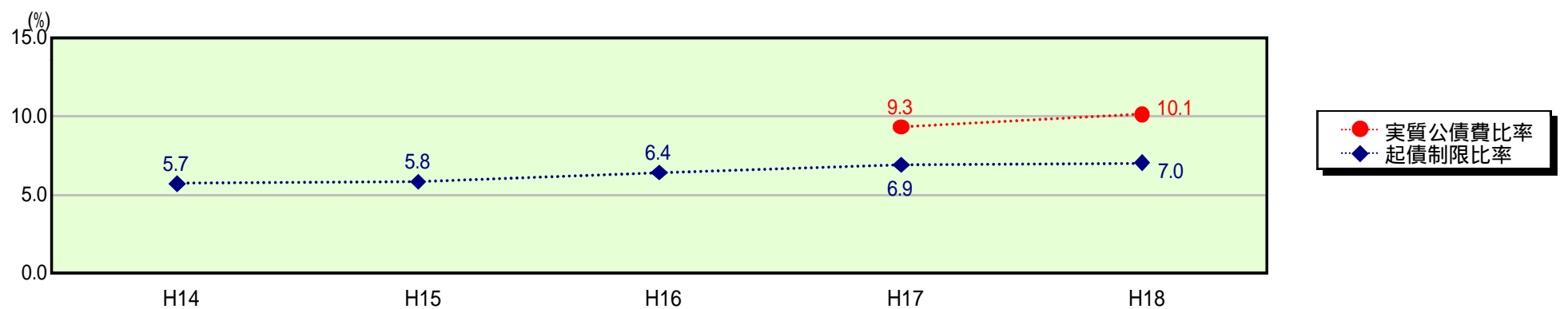
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	802,609	28,466	34,120	16.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	354,733	12,581	11,779	6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,531	2,750	4,113	33.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,990	319	1,585	79.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	675,314	23,952	25,761	7.0
合計	568,549	20,165	25,836	21.9

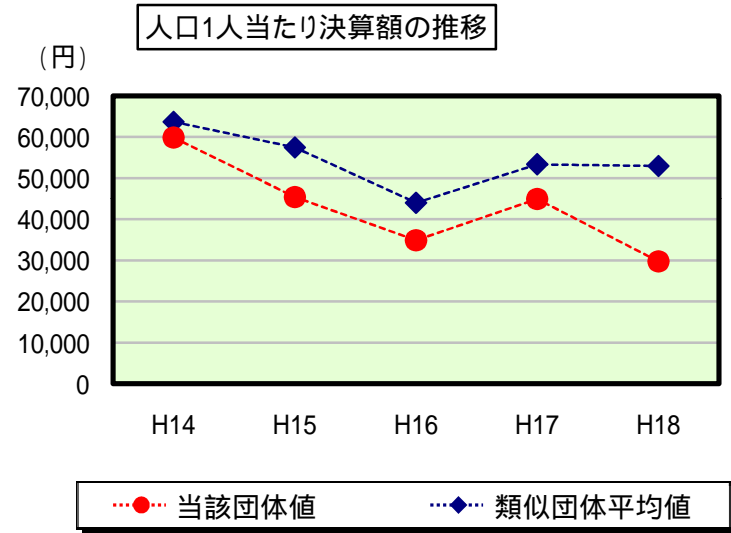
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 垂井町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,704,297	59,859	12.6	63,692	5.7	18.3
うち単独分	1,095,500	38,476	13.1	46,263	9.6	3.5
H15	1,288,241	45,375	24.2	57,482	9.8	14.4
うち単独分	926,580	32,636	15.2	39,835	13.9	1.3
H16	987,472	34,899	23.1	44,041	23.4	0.3
うち単独分	730,934	25,833	20.8	32,321	18.9	1.9
H17	1,267,673	44,872	28.6	53,398	21.2	7.4
うち単独分	876,618	31,030	20.1	34,793	7.6	12.5
H18	838,067	29,724	33.8	52,962	0.8	33.0
うち単独分	782,530	27,754	10.6	35,565	2.2	12.8
過去5年間平均	1,217,150	42,946	8.0	54,315	3.7	4.3
うち単独分	882,432	31,146	7.9	37,755	6.5	1.4